

平成29年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	国土交通統計			<b>担当部局庁</b>	総合政策局			<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	昭和23年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	情報政策課			情報政策課長 岩城 宏幸			
<b>会計区分</b>	一般会計										
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	統計法、統計法施行令、統計法施行規則			<b>関係する計画、通知等</b>	公的統計の整備に関する基本的な計画						
<b>主要政策・施策</b>	-			<b>主要経費</b>	その他の事項経費						
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	統計法に規定する基幹統計及び一般統計として、建築物、住宅の着工及び輸送等の実態を把握し、国民や企業などの社会経済活動、国土交通行政に関する企画立案のための基礎資料として、官民の様々なニーズにおける活用を目的とする。										
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	統計法に規定する基幹統計及び一般統計の調査を実施し、結果の公表を行う。										
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負										
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求				
	予算の状況	当初予算	580	591	574	581					
		補正予算	-	-	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	-	-					
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-					
		予備費等	-	-	-	-					
	計		580	591	574	581	591				
	執行額		545	540	533						
	執行率 (%)		94%	91%	93%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		94%	91%	93%						
<b>平成29・30年度 予算内訳</b> (単位:百万円)	<b>歳出予算目</b>	29年度当初予算	30年度要求	<b>主な増減理由</b>							
	統計調査費	374	383	統計調査費については、郵便料金の改定(増加)のため、郵便調査を行っている自動車輸送統計調査等が増額要求となった。							
	統計情報調査委託費	203	203								
	地方運輸局統計調査費	2	2								
	職員旅費	2	2								
	地方運輸局職員旅費	0.6	0.6								
	計	581	591								
<b>成果目標及び 成果実績</b> (アウトカム)	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	26年度	27年度	28年度	<b>中間目標年度</b>	<b>目標最終年度</b>		
	平成31年度までに統計の情報提供量を約22,000件とする。	収録ファイル数	成果実績	件	15,900	18,300	20,800		-		
			目標値	件	14,800	14,800	22,000		22,000		
			達成度	%	107.4	123.6	94.5		-		
<b>根拠として用いた 統計・データ名</b> (出典)	(根拠)ホームページに掲載する統計調査の集計結果を利用者の利便性を考慮した加工可能な形式でのデータ提供を推進することにより、利用者の利便性に資することから、平成26年度の初期値より5年間で毎年1,000件のファイルを収録し、平成31年度までに約22,000件のファイルを収録することを目標とした。 (出典)国土交通省ホームページ、e-staT収録ファイル数実績。										
	<b>成果目標及び 成果実績</b> (アウトカム)	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	26年度	27年度	28年度	<b>中間目標年度</b>	<b>目標最終年度</b>	
		平成32年度までに国土交通統計に係る調査票情報の二次利用申請件数を約330件とする。	調査表情報の二次利用申請件数	成果実績	件	200	260	260		-	
				目標値	件	-	330	330		330	
達成度				%	-	78.7	78.7		-		
<b>根拠として用いた 統計・データ名</b> (出典)	(根拠)統計法第32条及び同法第33条に基づき、利用者が個々の目的により公表された統計以外の調査票データで分析・集計が可能となり、利用者の利便性向上に資することから、これまでの申請の進展状況を勘案し、平成32年度までに平成27年度より約25%増の約330件とするを目標とした。 (出典)国土交通統計に係る調査票情報の二次利用申請件数実績。										

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	実施統計件数	活動実績							本
		当初見込み	本	18	19	26	16	15	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	執行額(X)／実施統計件数(Y)	単位当たりコスト					百万円	28.8	27
		計算式	X/Y	547／19	540／20	536／26			
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護							
	施策	33 市場・産業関係の統計調査の整備・活用を図る							
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標年度 31年度
		149-① 統計の情報提供量及びその利用状況 (①収録ファイル数)	実績値	件	15,900	18,300	20,800		-
			目標値	件	14,800	14,800	22,000		22,000
		定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標年度 32年度
		149-② 統計の情報提供量及びその利用状況 (②調査表情報の二次利用申請件数)	実績値	件	200	260	260		-
			目標値	件	-	330	330		330
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	統計利用者への統計データの更なる充実、利便性向上を行うことで、統計利用者への統計データの利活用が図られる。								
改革項目	分野:	-							
(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	成果実績								
	目標値								
達成度	%								
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	成果実績								
	目標値								
達成度	%								
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	実施統計件数26本のうち、8本は統計法第2条に規定する基幹統計(全国的な政策を企画立案し、又はこれを実施するうえで特に重要な統計)であり、18本についても、各行政ニーズ等に沿った統計として実施している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	統計法第1条に規定する公的統計の目的に則り、公的統計が国民にとって合理的な意思決定を行うための基盤となる重要な情報であることを鑑み、公的統計の体系的かつ効率的な整備及び有用性の確保を図り、国民経済の健全な発展及び国民生活の向上に寄与することを目的としていることから、地方自治体及び民間企業等へ委ねることはできない。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	政策の企画・立案及び目的の達成手段として必要な事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	統計調査実施に係る民間委託を実施している事業については、可能な限り一般競争入札を実施し、競争性を確保している。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	統計調査実施に係る民間委託を実施している事業については、可能な限り一般競争入札を実施していることから、単位あたりのコスト水準は適正である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	統計調査費等、統計調査実施に係る執行状況等を適切に把握・管理している。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	統計調査を実施する上での更なるコスト削減や効率化等の見直しを行っている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	統計調査を実施する上での更なるコスト削減や効率化等の見直しを実施している。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標の実現に向けて順調に推移している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業実施にあたり、費用対効果を勘案した業務内容の検討を行い、一般競争入札を実施する等、低コスト化を図っている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初の見込みどおりの統計調査を実施し、見込みに見合ったものとなっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	統計調査の結果は、行政機関、大学及び研究機関等において幅広く活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	統計利用者への利便性向上を図るため、限られた統計リソースを効果的かつ効率的に活用・推進し、現行統計の改廃や新規統計の創設、統計利用者の視点に立った統計データの加工、ホームページを通じた電子的な統計データの提供等、将来を見据えた新たな統計ニーズへの対応を行っているところである。 ホームページを通じた電子的な統計データの提供等の観点では、「成果目標及び成果実績」にもあるとおり、統計の情報提供量である収録ファイル数については、平成27年度に目標値を達成したことから、新たに平成31年度までに22,000件とすることを目標としたところである。また、利用者の利便性向上に資することから、調査票情報の二次利用申請件数について、平成32年度までに平成27年度より約25%増の330件とすることを目標とした。		
	改善の方向性	今後も引き続き、調査の効率化及び統計の品質向上を行い、政策的・社会的ニーズに合った統計の整備・活用を図るとともに、一般競争入札の適切な実施を図る等、取り組みを進めていく。		

**外部有識者の所見**

・アウトカムのうち収録ファイル数は堅調だが、二次利用申請件数が伸び悩んでいる。申請手続きの簡素化、広報周知などに努めて欲しい。

**行政事業レビュー推進チームの所見**

一部  
改善  
事業  
内容

「公的統計の整備に関する基本的な計画」(平成26年3月25日閣議決定)に基づき、調査の効率化及び統計の品質向上を行い、政策的・社会的ニーズに合った統計の整備・活用を図るべき。  
 なお、「統計改革推進会議最終とりまとめ」(平成29年5月)に基づき、統計等データの利活用促進のための取組を継続すること。

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

執行  
等改

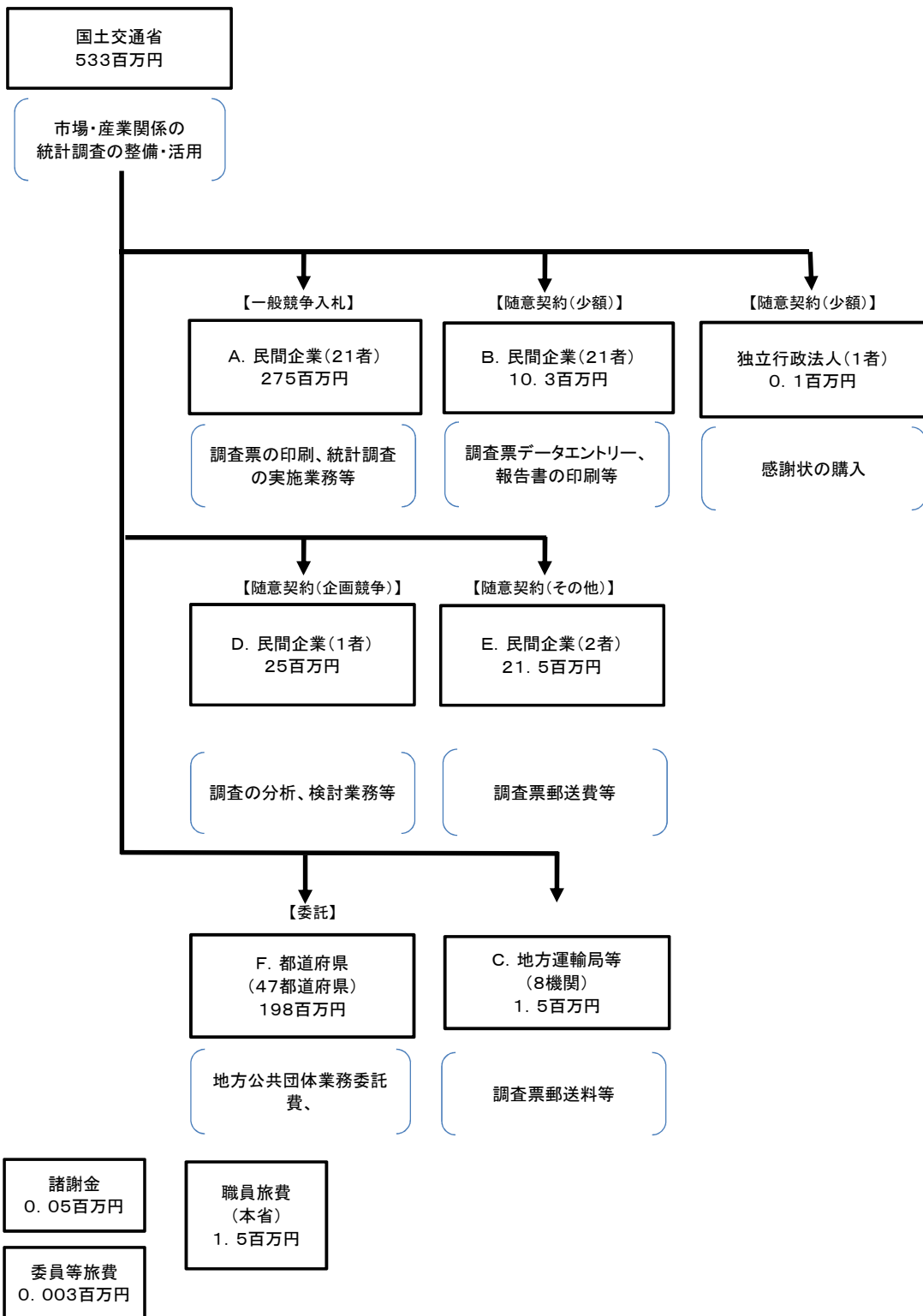
行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、今後も引き続き、「公的統計の整備に関する基本計画」に基づき、各関係機関等と連携しつつ、政策・社会的ニーズへの対応、統計品質の向上等に留意の上、統計が一層活用されるよう努めるとともに、「統計改革推進会議最終とりまとめ」(平成29年5月)に基づき、統計等データの利活用促進のための取組を継続する。

**備考**

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成22年度	35	平成23年度	49	平成24年度	47		
平成25年度	340	平成26年度	330	平成27年度	343		
平成28年度	359						

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)

A.(株)PUC			B.(株)ケー・デー・シー		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	調査票内容検査、電話応答対応業務等	94	雑役務費	調査票データ分割・複製及び疑似データ作成業務等	2.7
計		94	計		2.7
C.九州運輸局			D.(株)三菱総合研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
			雑役務費	調査の分析、検討業務等	25
計		0	計		25
E.日本郵便(株)			F.東京都		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
通信運搬費	調査票郵送費等	21.1	再委託費	市区町村交付金等	12.6
			通信運搬費	調査票郵送費等	0.3
			人件費	非常勤職員賃金等	2.8
			物品購入費	消耗品費、印刷費等	1.3
			賃借料	使用料、賃借料	0.7
			旅費	会議等出席旅費等	0
計		21.1	計		17.8
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

支出先上位10者リスト

A.民間事業者【一般競争入札】

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)PUC	8011101037071	自動車輸送統計調査及び自動車燃料消費量調査内容検査等業務	94	一般競争契約 (最低価格)	3	92.4%	
2	日本通信紙(株)	7010501010507	自動車輸送統計調査票等印刷・発送業務	57.1	一般競争契約 (最低価格)	2	74.7%	
3	(株)コーユービジネス	1120001079599	自動車燃料消費量調査に係る調査票等の印刷・発送	21.4	一般競争契約 (最低価格)	2	97.7%	
4	(株)SAY企画	4013301020174	第6回全国幹線旅客純流動調査(幹線バス及び幹線フェリー・旅客船旅客流動実態調査)年間拡大係数算出業務(他1件)	13.5	一般競争契約 (最低価格)	-	-	
5	(株)フォーカスシステムズ	1010701008901	統計内容検査システム業務処理ソフトウェア保守業務	11.1	一般競争契約 (最低価格)	2	60.7%	
6	(株)ケー・デー・シー	3010401097680	建築着工統計調査システム等の運用・管理等業務(他2件)	10.9	一般競争契約 (最低価格)	-	-	
7	(株)綜研情報工芸	6010401053722	平成28年度建築物リフォーム・リニューアル調査実施業務	10	一般競争契約 (最低価格)	5	84.6%	
8	(株)コムラ	5200001001939	建設工事施工統計調査票の印刷・梱包及び発送、並びに建設工事施工統計調査「記入の手引き」外3点に係る印刷・梱包及び発送(他1件)	8.1	一般競争契約 (最低価格)	-	-	
9	(株)CIJ	1020001015606	港湾統計集計システム業務処理ソフトウェア保守	7.8	一般競争契約 (最低価格)	3	91.1%	
10	一般財団法人建設物価調査会	6010005018675	平成27年公共事業工事費投入調査に関する施工パッケージ・歩掛積算対応表作成業務(他1件)	7.5	一般競争契約 (最低価格)	-	-	

B.民間企業【随意契約(少額)】

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ケー・デー・シー	3010401097680	調査票データ分割・複製及び疑似データ作成業務(他2件)	2.7	随意契約 (少額)			
2	(株)膳栄社	8010001024865	平成26年度建設工事施工統計調査報告(CD-ROM付)の編集、印刷製本及び発送(他8件)	1.5	随意契約 (少額)			
3	(株)ワコー	1010501027432	船員労働統計調査票(第1号様式及び第3号様式)外1点印刷等業務(他3件)	1	随意契約 (少額)			
4	(株)三菱総合研究所	6010001030403	平成28年度建築物リフォーム・リニューアル調査のフォローアップ業務	1	随意契約 (少額)			
5	浦商印刷(株)	9010001000948	建築動態統計調査票等の印刷及び発送	0.8	随意契約 (少額)			
6	(株)サンビジネス	6010001017771	平成27年度建築物実態調査集計及びプログラム改修等業務	0.7	随意契約 (少額)			
7	(株)丸井工文社	6010901011444	航空輸送統計年報(平成27年)印刷・発送業務(他2件)	0.5	随意契約 (少額)			
8	東芝ソリューション(株)	7010401052137	自動車輸送統計調査に用いる事業者台帳作成業務	0.5	随意契約 (少額)			
9	(株)リコー	2010801012579	プリンタ保守業務	0.4	随意契約 (少額)			
10	(株)ジャパン・コンピュータ・テクノロジー	1010401092989	年間輸送実績調査票データ入力等業務	0.2	随意契約 (少額)			

C.地方運輸局等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	九州運輸局	2000012100001	統計調査の実施	0.5				
2	関東運輸局	2000012100001	統計調査の実施	0.3				
3	四国運輸局	2000012100001	統計調査の実施	0.2				
4	東北運輸局	2000012100001	統計調査の実施	0.2				
5	中国運輸局	2000012100001	統計調査の実施	0.2				
6	北陸信越運輸局	2000012100001	統計調査の実施	0.1				
7	近畿運輸局	2000012100001	統計調査の実施	0				
8	神戸運輸監理部	2000012100001	統計調査の実施	0				

D.民間企業【随意契約(企画競争)】

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)三菱総合研究所	6010001030403	自動車輸送統計の体系的整備に向けた分析・検討業務	25	随意契約 (企画競争)	1	100%	

E.民間企業【随意契約(その他)】

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本郵便(株)	1010001112577	料金後納郵便料	21.1	随意契約 (その他)			

F.都道府県【委託】

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京都	8000020130001	統計調査の実施	17.8				
2	北海道	7000020010006	統計調査の実施	9.4				
3	大阪府	4000020270008	統計調査の実施	8.7				
4	兵庫県	8000020280003	統計調査の実施	8.7				
5	神奈川県	1000020140007	統計調査の実施	7.4				
6	愛知県	1000020230006	統計調査の実施	7				
7	広島県	7000020340006	統計調査の実施	6.8				
8	福岡県	6000020400009	統計調査の実施	6.7				
9	鹿児島県	8000020460001	統計調査の実施	6.3				
10	山口県	2000020350001	統計調査の実施	5.8				
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	A	エヌビーアイ(株)	2010701013388	建設関連業等の動態調査実施業務	10.6	一般競争契約 (総合評価)	4	100%	



平成29年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	大都市交通センサス実施経費			<b>担当部局庁</b>	総合政策局公共交通政策部			<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	昭和35年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	交通計画課			課長 金子 正志		
<b>会計区分</b>	一般会計									
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	統計法 第二款(一般統計調査)			<b>関係する計画、通知等</b>	-					
<b>主要政策・施策</b>	-			<b>主要経費</b>	その他の事項経費					
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	本調査は昭和35年より5年毎に実施しており、首都圏、中京圏、近畿圏の三大都市圏における鉄道・バス等の大量公共交通機関の利用実態を調査し、旅客流動量や鉄道・バス等の利用状況及び鉄道間の乗換施設の実態を把握し、人口分布と輸送量との関係や輸送需要構造等の分析を行うことで、広域交通圏における公共交通ネットワークの利便性向上、交通サービスの改善等の公共交通施策の検討に資する基礎資料を提供することを目的とする。									
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	<p>3年間にわたる調査を予定しており、第12回調査(平成27～29年度実施)では、平成27年度に実査、平成28年度に実査データを基にした集計・分析、そして平成29年度に分析の深度化等を予定している。具体的な実査手法としては以下のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・(平成27年度)三大都市圏の駅及び空港バスターミナル等において、利用者に対するアンケート調査を実施。また、交通事業者に対して、駅間又はバスターミナル間の旅客流動量及び輸送力の調査と、駅における鉄道間の乗換施設についての整備状況及び乗換時間の調査を実施。</li> <li>・(平成28年度)集計・分析手法として、アンケートのサンプルデータから全利用者数への拡大推計を実施。</li> <li>・(平成29年度)分析の深度化として、政策課題やニーズに対する分析を国勢調査等の他の統計調査と組み合わせ行う。</li> </ul>									
<b>実施方法</b>	委託・請負									
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	0	127	126	90	0			
	執行額	0	126	124						
	執行率(%)	-	99%	98%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	99%	98%							
<b>平成29・30年度予算内訳(単位:百万円)</b>	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	統計調査費	90	-	本調査は平成27～29年度の事業であり、平成30年度においては、予算要求を行わないため。						
	職員旅費	0.2	-							
	諸謝金	0.1	-							
	計	90	-							
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度		
	平成24年度から平成33年度までの10年間に於いて大都市交通センサスに係る調査票情報の二次利用申請累計件数を118件とする	成果実績	件	42	52	59	31年度	33年度	-	
		目標値	件	-	-	-	101	118		
		達成度	%	-	-	-				
<b>根拠として用いた統計・データ名(出典)</b>	公共交通政策部交通計画課にて把握している申請数に基づく。5年毎に行っている調査のため、第11回調査公表後の5年間(平成24年度～平成28年度)における実績(59件)と比較した際に、第12回調査公表後の5年間(平成29年度～平成33年度)は前回以上の実績を達成することを目標とする。									
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標	単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込			
	鉄道利用者調査票、バス利用者調査票及び訪日外国人公共交通利用実態調査票の回収枚数	枚	-	322,160	-	-	-			
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠	単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込				
	円/枚 円:統計調査費 枚:調査票回収数 ※平成27年度調査実績	円	-	388.9	385.5	230.3				
	計算式	円/枚	-	125,280,000 / 322,160	124,200,000 / 322,160	74,200,000 / 322,160				

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護							
	施策	33 市場・産業関係の統計調査の整備・活用を図る							
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標年度 31 年度
		統計の情報提供量について(収録ファイル数)	実績値	件(約)	15,900	17,000	20,600		
			目標値	件(約)	14,800	14,800	14,800		22,000
		定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標年度 32 年度
		統計の利用状況(調査票情報の二次利用申請件数)	実績値	件(約)	200	260	260		
			目標値	件(約)	-	-	-		330
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	本事業では、三大都市圏における大量公共交通機関の利用実態を調査し、各種公共交通政策の検討に資する基礎資料を提供するものであり、「市場・産業関係の統計調査の整備活用を図る」政策に寄与するものである。								

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、統計法第2条に規定する一般統計調査であり、行政ニーズに沿った統計として実施している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	大都市圏は複数の自治体にまたがって多数の交通事業者により、一体的・広域的にネットワークを形成していることか	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	政策の企画・立案及び目的の達成手段として必要な事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○		
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	一般競争入札を実施し、競争性を確保している。	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	民間委託を実施し、一般競争入札を実施したため、単位あたりのコスト水準は適正である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	統計調査に係わる執行状況等を適切に把握・管理している。	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	統計調査を実施する上での更なるコスト削減や効率化等の見直しを行っている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	統計調査を実施する上での更なるコスト削減や効率化等の見直しを行っている。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標の実現に向けて順長に推移している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業実施にあたり、実用対効果を勘案した業務内容の検討を行い、一般競争入札を実施する等、低コスト化を図っている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初の見込み通りであり、良好である。	
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	統計調査の結果は、大学及び各種研究機関において幅広く活用されている。	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	所管府省名	事業番号	事業名	

点検・改善結果	点検結果	平成17年度調査以降、郵送回収と併用してインターネットによる回答受付を実施してきた。前回調査(平成22年度)の際はインターネットによる回答が1割程度であったが、今回の調査では3割程度まで向上した。今後もインターネットによる回答をさらに促進していくとともに、回収率の向上に努める。
	改善の方向性	今後、インターネット調査の更なる活用策等、次回調査(平成32年度を想定)に向けた効果的な調査手法を検討する予定。

**外部有識者の所見**

--	--

**行政事業レビュー推進チームの所見**

一部の改善	事業内容	調査の集計結果について、より精度の向上が図られるよう改善すべき。
-------	------	----------------------------------

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

執行等改善	次回調査(平成32年度を想定)における集計結果の精度向上を図るため、今回調査において未回答が多い質問項目について、その原因を分析するなど、調査票の改善策を検討する。
-------	--

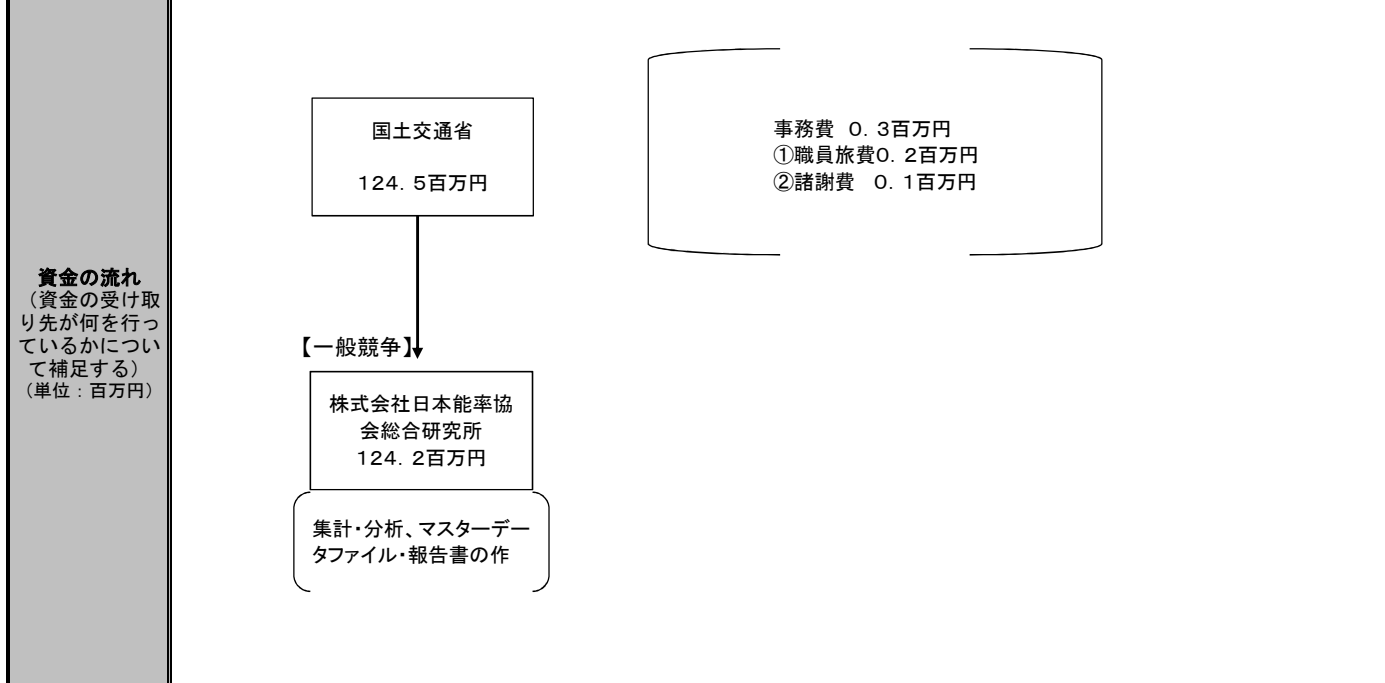
**備考**

--	--

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成22年度		平成23年度	47	平成24年度	45		
平成25年度	339	平成26年度	新27-055	平成27年度	新27-0046		
平成28年度	358						

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.株式会社日本能率協会総合研究所			B.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	人件費	集計・分析、マスターデータファイル作成	99.5			
	直接経費	報告書作成	5.7			
	一般管理費等	製本印刷、発送	5.2			
	その他原価	委員会運営経費	4.6			
	消費税		9.2			
	計		124.2	計		0
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日本能率協会総合研究所	5010401023057	集計・分析・報告書作成	124.2	一般競争契約 (最低価格)	1	99.3%	

平成29年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	全国貨物純流動調査実施経費			<b>担当部局庁</b>	総合政策局公共交通政策部			<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	昭和45年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	参事官(総合交通)			上田 大輔		
<b>会計区分</b>	一般会計									
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	統計法 第二款(一般統計調査)			<b>関係する計画、通知等</b>	総合物流施策大綱(2013~2017) 総合物流施策推進プログラム					
<b>主要政策・施策</b>	-			<b>主要経費</b>	その他の事項経費					
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成27年度における全国の貨物の純流動の実態について、調査を実施し、とりまとめ公表する。 本調査は昭和45年以降5年おきに実施してきており、今回が第10回目となるが、その結果は政府・地方自治体における物流関連施策、インフラ施設整備の検討資料として広く用いられることとなるほか、大学、民間研究機関等における研究資料として、また物流関連民間事業者における経営戦略立案のための基礎資料としても広く用いられている。									
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	全国の鉱業、製造業、卸売業、倉庫業の事業所から、地域、業種、事業所規模等の階層ごとに標本となる事業所を一定数抽出し、各事業所における年間輸送傾向及び3日間流動を純流動ベースで調査する。平成27年度に調査票の設計、配布、回収を行い、平成28年度に母集団推計、分析とりまとめを実施した。結果については、広く一般にも使用していただけるよう、過去に実施したものとあわせる形でインターネットでも公開している。									
<b>実施方法</b>	委託・請負									
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	0	6	9	0	0			
	執行額	0	6	9						
	執行率(%)	-	100%	100%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	100%	100%							
<b>平成29・30年度予算内訳</b> (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	統計調査費	0	-	平成28年度で調査が完了し、平成30年度要求は行わないため。						
	職員旅費	0	-							
	諸謝金	0	-							
	計	0	0							
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	調査票情報の二次利用申請件数(平成24年度からの累積数)	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度	
				成果実績	件	47	58	72	31年度	33年度
				目標値	件	-	-	-	119	144
				達成度	%	-	-	-	-	-
<b>根拠として用いた統計・データ名</b> (出典)	平成24年度~平成28年度の5カ年間における実績が、72件であり、平成29年度~平成33年度は前回の5年間以上の実績を達成を目標とする。									
	<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標	単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込		
調査票回収率 (回収事業者数/最終調査対象事業所数)		活動実績	%	-	35.8	-	-	-		
		当初見込み	%	-	33.2	-	-	-		
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠	単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込				
	円/回収数 円:統計調査費 事業者:回答した事業者数(※平成27年度調査実績)	単位当たりコスト	円/回収数	-	260	380	-			
		計算式	円/回収数	-	5,832,000/ 22,746	8,553,000/ 22,746	-			

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護							
	施策	33 市場・産業関係の統計調査の整備・活用を図る							
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標年度 31 年度
		統計の情報提供量について(収録ファイル数)	実績値	件(約)	15,900	17,000	20,600		
			目標値	件(約)	14,800	14,800	14,800		22,000
		定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標年度 32 年度
		統計の利用状況(調査票情報の二次利用申請件数)	実績値	件(約)	200	260	260		
			目標値	件(約)	-	-	-		330
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	本事業では、物流における純流動の最新データを整備するものであり、「市場・産業関係の統計調査の整備・活用を図る」施策に寄与するものである。								

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	成果は政府・地方自治体における関連施策、施設整備等の検討資料として広く使われることから、国民のニーズがある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	全国の物流施策の検討に資する基礎資料を提供することを目的とするものであり、調査時点における社会情勢、交通インフラの整備状況を勘案して、調査内容を決める必要があることから、国が主体的に行う必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	平成25年に閣議決定された総合物流施策大綱(2013-2017)に基づく総合物流施策推進プログラムにおいても引き続き実施していく事が明記されている事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札を実施し、競争性を確保している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	民間委託を実施し、一般競争入札を実施したため、単位あたりのコスト水準は適正である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	統計調査に係わる執行状況等を適切に把握・管理している。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	統計調査を実施する上での更なるコスト削減や効率化等の見直しを行っている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	統計調査を実施する上での更なるコスト削減や効率化等の見直しを行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標の実現に向けて順長に推移している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業実施にあたり、費用対効果を勘案した業務内容の検討を行い、一般競争入札を実施する等、低コスト化を図っている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初の見込み通りであり、良好である。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	統計調査の結果は、大学及び各種研究機関において幅広く活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	平成29年度に公表された最新の調査結果の利活用を広げるため、関係者への周知徹底を行う必要がある。
	改善の方向性	調査に協力いただいた荷主・物流関係の団体へ周知を行うとともに、引き続き、情報発信や広報を積極的に行う。

**外部有識者の所見**

--	--

**行政事業レビュー推進チームの所見**

一部の改善	事業内容	HPIに公開している集計結果について、より利活用の促進が図られるように改善すべき。
-------	------	---

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

執行等改善	本調査の集計結果を利用する研究機関、地方公共団体等のニーズに応じた新たな集計表を作成・公表する等更なる利活用促進を検討する。
-------	--

**備考**

--	--

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成22年度		平成23年度		平成24年度		
平成25年度		平成26年度		平成27年度	新27-0047-01	
平成28年度	0359					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省  
9.1百万円

事務費 0.5百万円  
①職員旅費0.5百万円

↓

【一般競争入札】  
株式会社日通総合研究所  
8.6百万円

調査の企画、調査の実施、調査票の回収、  
調査票データのコーディング及び入力

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.株式会社日通総合研究所			B.		
	費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
	人件費	集計・分析・実施	3			
	直接経費	資料印刷	0.6			
	一般管理費等		1.6			
	その他原価		2.8			
	消費税		0.6			
	計		8.6	計		0
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日通総合研究所	3010401051209	集計・分析・報告書作成	8.6	一般競争契約 (最低価格)	1	95%	



平成29年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )							
事業名	幹線鉄道旅客流動実態調査			担当部局庁	鉄道局	作成責任者	
事業開始年度	平成27年度	事業終了 (予定) 年度	平成28年度	担当課室	施設課	施設課長 岸谷 克己	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	-		
主要政策・施策	観光立国			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	幹線鉄道旅客流動実態調査は、平成2年から5年に1度、全国の新幹線や幹線鉄道の特急列車等を利用した旅客の流動等を調査し、需要予測モデルの構築と予測、費用便益分析等の交通政策や交通施設の整備計画など、今後の幹線鉄道に関する政策の分析・検討に資するとともに、陸・海・空にわたる総合的な交通体系の整備を進める上で重要な全国旅客純流動調査にも資する基礎資料として、様々な視点からの幹線旅客流動の実態を明らかにすることを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	第6回調査として、平成27年秋頃の平日及び休日それぞれ1日、全国の幹線鉄道において、調査員が調査列車の中で旅客に調査票を配布し、旅客が調査票の記入を終わった後に回収する方式で調査を実施し、回収した調査票を集計することで全国の幹線鉄道に係る旅客の流動量、旅客の特性、実勢運賃等の旅客流動の実態に関する総合分析を行い、幹線鉄道の現状把握及び将来の需要予測等の基礎資料となるデータのとりまとめを行う。						
実施方法	委託・請負						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求
		補正予算	-	158	157	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
		計	0	158	157	0	0
	執行額			157	113		
	執行率 (%)			99%	72%		
当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)			99%	72%			
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由			
		-	-				
	その他	#VALUE!	#VALUE!				
	計	-	-				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 28年度	
	平成28年度までに本調査に基づくデータの活用実績件数を80件に引き上げる	活用実績件数	成果実績	件	63	74	84		84	
			目標値	件	80	80	80		80	
			達成度	%	79	93	105		105	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	全国幹線旅客純流動調査 利用申請									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
	統計調査実施対象路線数	活動実績	路線数		90	90	-	-		
		当初見込み	路線数		90	90	-	-		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
	執行額/統計調査実施対象路線数	単位当たり コスト	百万円		1.7	1.3	-			
		計算式	執行額/ 路線数			157/90	113/90	-		
政策評価、 経済・財政再生 アクション・ プログラムとの 関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化								
	施策	23 整備新幹線の整備を推進する								
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標年度 28年度	
		鉄道整備等により5大都市からの鉄道利用所要時間が新たに3時間以内となる地域の人口数	実績値	万人	160	140	135	-	135	
			目標値	万人	-	-	-	-	140	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	本調査は、今後の幹線鉄道に関する政策の分析・検討等を行うための基礎資料を得るものであり、広域・地域間連携等の確保・強化に資する調査である。									
	改革項目	分野:	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
		-	成果実績							
目標値										
達成度			%							
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
	-	成果実績								
		目標値								
		達成度	%							
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	全国の新幹線や幹線鉄道の特急列車等を利用した旅客の流動等を調査し、需要予測モデルの構築と予測、費用便益分析等の交通政策や交通施設の整備計画など、今後の幹線鉄道に関する政策の分析・検討等を行うためのものであるため、本調査は国が実施すべき優先度の高い事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札(最低価格)の中で二者が入札を行い、最低価格を提示した一者が落札するなど競争性が確保されており、支出先の選定は妥当である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	今後の幹線鉄道に関する政策の分析・検討等を行うためのものであるため、本調査は国が実施すべき優先度の高い事業である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	調査対象路線を必要最低限に絞っており、妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	同上
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	同上	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標に達した。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	効率的かつ経済的な調査員の数や配置を計画し、より効果的・低コストで実施した。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込み程度であり、概ね良好である。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物は、陸・海・空にわたる総合的な交通体系の整備を進める上で重要な全国旅客純流動調査等の基礎資料として、様々な視点からの幹線旅客流動の実態を明らかにするために活用することとしている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		全国の新幹線や幹線鉄道の特急列車等を利用した旅客の流動等を調査し、需要予測モデルの構築と予測、費用便益分析等の交通政策や交通施設の整備計画など、今後の幹線鉄道に関する政策の分析・検討等を行うためのものであるため、本調査は国が実施すべき優先度の高い事業である。 一般競争入札(最低価格)を行い、競争性を確保しており、支出先の選定は妥当である。
	改善の方向性		一般競争入札(最低価格)を行い、最低価格を提示した者が落札するなど競争性が確保されていたところではあるが、入札者は結果的に二者のみとなってしまった。今後は、業者に対してより一層丁寧な説明をするよう努めることで、多数の業者の入札を促し、競争性のさらなる確保を図ることとする。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

終了予定

予定通り終了とすべきである。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定通り

予定通り終了とする。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度	270	平成24年度	278	
平成25年度		平成26年度		平成27年度	新27-0047-02	
平成28年度	360					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省

157百万円

業務の発注、監督



請負【一般競争】

A (一財)交通統計研究  
所

調査結果の集計、総合分析、  
データのとりまとめ 等

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)

